

いきいき安心プランVまつどの進捗状況

平成29年度第1回松戸市高齢者保健福祉推進会議

平成29年7月19日(水)

計画事業実施状況(計画書 27ージ～)

平成29年3月末時点

第1節 地域包括ケア推進事業

1 地域包括ケア体制の整備

いずれもH29.3月末

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 日常生活圏域の設定	35	—	—	—	地区社会福祉協議会単位の15地区を基本に設定している。	継続	高齢者支援課
(2) 地域ケア会議の開催	35	開催回数(回)	88	93	日常生活圏域(15地区)ごとに各地域の実情に応じて、取り組みを進めている。各圏域から抽出された市の課題を、市全体会議において議論をすすめている。	拡充	高齢者支援課
(3) 地域包括支援センターの拡充	36	相談件数(件)	38,042 (本人又は 親族)	46,623 (本人又は 親族)	今後も高齢者人口の増加、並びに地域包括支援センターが相談場所として周知されていくことに伴い、相談件数は増加していくと思われる。	拡充	高齢者支援課
(4) 基幹型地域包括支援センターの創設に伴う事業者への指導體制の整備	37	—	—	—	H29年4月1日に基幹型地域包括支援センターを市役所高齢者支援課内に設置。	拡充	高齢者支援課

2 地域包括ケアを支える組織の拡充

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 地域代表者との連携との連携	38	町会・自治会長数(人)	—	352	平成28年3月31日をもって、市政協力委員制度が終了した。平成28年4月1日から、新たな制度として地域代表者制度を開始。町会・自治会等に、地域と市との窓口の役割を担っていただいている。	継続	市民自治課
(2) 民生委員・児童委員との連携	38	委員数(人)	525	503	関係機関と連携して地域住民の福祉活動を推進し、市民の皆さんの要望を行政につなぐ「パイプ役」として活躍していただいている。	継続	地域福祉課
(3) 社会福祉協議会との連携	38	—	—	—	地域包括ケア体制の一翼を担う社会福祉協議会に対し、適切な支援を行い、地域福祉の推進を図った。	継続	地域福祉課
(4) 高齢者支援連絡会との連携	39	設置数(箇所)	9	9	活動内容については、地域により内容が異なるが、各地域の特性を生かしながら、高齢者の見守り活動を実施している。	継続	高齢者支援課
(5) 高齢者虐待防止ネットワークの構築	39	専門職向け研修会及び市民向け講演会の実施回数(回)	4	4	高齢者の虐待を防止するために必要な家族支援や、虐待をしてしまう養護者に対する支援について具体的に学習する研修会を開催した。	継続	高齢者支援課
(6) 市民後見協力員の養成	40	市民後見協力員の実務研修の実施(回)	—	1	平成22年度実施後は障害福祉課に業務移管をしており、平成28年度は市民後見協力員ステップアップ研修を実施した。	継続	高齢者支援課・障害福祉課
(7) 高齢者の生活を支える市民活動への支援	40	地域づくりや支えあい促進に係る勉強会等の開催回数(回)	0	14	少子高齢化の進展を見据え、地域支えあいの必要性とその在り方について勉強会(協力:さわやか福祉財団)を重ね意識合わせを実施した。意欲が高い地区を対象に勉強会を継続している。	拡充	介護制度改革課

3 在宅医療と介護の連携強化

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 地域の医療・介護サービス資源の把握	40	松戸市在宅医療・介護事業者情報検索システムアクセス数(件・3月度実績)	—	5,725	在宅医療・介護・インフォーマルサービスの統合マップを作成し、平成28年6月よりインターネット上で公開した。	継続	高齢者支援課・介護保険課・介護制度改革課・地域医療課
(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議	41	プロジェクト会議開催回数(回)	—	30	H27は県の在宅医療連携拠点事業(一医療機関に業務を一部委託)を実施する中で、把握した課題に対応した。 H28は松戸市医師会に業務を一部委託し、5つのプロジェクトチームが開催する各プロジェクト会議で、取り組み内容の課題を検討している。	継続	介護制度改革課
(3) 在宅医療・介護連携に関する相談の受付(連携支援センターの運営)など	41	相談支援件数(件)	51	103	H27は、一医療機関で受付、対応した。 H28は、22箇所の医療機関による地域サポート医制度を構築し、市内全域をカバーできるようにした。	拡充	介護制度改革課
(4) 在宅医療・介護サービスなどの情報の共有支援	42	—	—	—	H27は、診断書様式の手引きを作成し、情報共有の普及活動を行った。 H28は、情報共有ツールであるICTシステムの導入について検討している。	継続	介護制度改革課
(5) 在宅医療・介護関係者の研修	42	研修会参加人数(人)	268	805	多職種を対象に様々な分野の研修会を開催し、顔の見える関係づくりや異業種の現状等を知る場とした。	拡充	介護制度改革課
(6) 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築	42	レスパイト入院利用件数(件)	23	4	前年度に比べ利用件数が減少しているが、利用要件に満たないことが理由として挙げられる。ただし、レスパイト相談窓口を介さず受け入れ機関を見つけている可能性もあるため、一概にレスパイト入院のニーズが低いとはいえない。	継続	介護制度改革課
(7) 地域住民への普及・啓発	43	市民向け講演会の参加人数(人)	430	136	H27は一会場で大規模に開催、H28は3環境区で小規模に開催したため、前年度に比べ参加者数が減少している。ただし、参加者の半数近くが講演内容を「よく知らなかった」と回答していることから、講演会を通して普及啓発を図ることができたといえる。	継続	介護制度改革課
(8) 医療機関との連携	43	会議等の参加人数(人)	—	410	各医療機関(医院)から市内病院への紹介方法や窓口の一覧表の作成及び後方支援病院との連携体制について検討した。また、診診連携や訪問看護との連携体制について、会議を開催した。	継続	介護制度改革課
(9) 在宅医療・介護サービスなどの事業者ネットワークの促進	43	会議・研修会等の参加人数(人)	268	526	多職種連携会議等による顔の見える関係づくりやプロジェクトに介護職を配置し、医療・介護連携の促進を図った。	継続	介護制度改革課
(10) 看取り体制の整備	43	—	—	—	主治医・副主治医制の推進について検討。 また、在宅医療に取り組む医師を確保するため、訪問診療意向調査を実施した。 医療資源の情報を提供し、かかりつけ医・薬剤師を持つことを推進するために医療機関マップを配布した。	継続	介護保険課・介護制度改革課・地域医療課

29.3月末

4 推進・運営体制の整備

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 関連機関・体制における類似、重複組織・機能の見直し	44	—	—	—	高齢者保健福祉推進・実施体制として、高齢者保健福祉推進会議・介護保険運営協議会・地域ケア会議・(支え合い地域づくり)協議体の連携体制を検討している。	継続	高齢者支援課・介護保険課・介護制度改革課
(2) 庁内組織・構築の改編	44	—	—	—	平成27年4月より介護制度改革課及び高齢者支援課内に基幹型地域包括支援センター準備室を創設し、制度改革に伴う地域支援事業の対応、基幹型地域包括支援センターの設置準備を実施した。	継続	高齢者支援課・介護制度改革課

5 関連計画との連携

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 松戸市地域福祉計画(第2次)	44	—	—	—	H28に庁内の情報共有を円滑にするため、松戸市地域福祉計画庁内連携会議を立ち上げた。また、第3次松戸市地域福祉計画の策定に向け、推進委員会を開催した。	継続	地域福祉課
(2) 松戸市地域福祉活動計画(第4次・社会福祉協議会)	45	—	—	—	松戸市地域福祉計画と方向性と合わせ、社会福祉協議会により地域福祉活動計画を推進した。	継続	地域福祉課
(3) 松戸市健康増進計画(健康松戸21Ⅲ)	45	各取り組みの分野の目標値	—	—	本計画は、H30年度に中間見直しを行う。そのため、H29年度に市民アンケート調査を実施することから、その時点で進捗状況は評価するが、市民の健康づくりを支援するために健康松戸21応援団を創設し、まつど健康マイレージを開始した。	継続	健康推進課
(4) 松戸市(第2次)・松戸市障害福祉計画(第4期)	45	—	—	—	障害をもつ介護保険第2号被保険者のサービス利用等について情報連携し、使いやすいサービスの提供に努めた。	継続	障害福祉課・介護保険課
(5) 松戸市食育推進計画(第2次)	45	—	—	—	市内各大学との連携により、各種モデル事業を実施し、第2次松戸市食育推進計画の基本目標に対して、一定の成果は得られた。	継続	健康福祉政策課

第2節 生きがいづくり事業

1 生涯学習活動の推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課		
(1) 学習機会の充実	ア	千葉県生涯大学校	47	市内卒業者数(人)	240	220	入学願書の受付等、今後も引き続き千葉県生涯大学校への支援を行う。	継続	高齢者支援課
	イ	生涯学習推進課主催講座	47	まつど生涯学習大学参加者数(延人数)	5,770	5,544	市民劇場にて、多様な講座の開催や学習の場の提供を行い、学習機会の充実に努めた。	継続	生涯学習推進課

2 社会参加の推進

計画事業		頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 生きがい就労の支援	ア はつらつクラブ(老人クラブ)	48	会員数(人)	9,234	9,063	地域活動の担い手となるはつらつクラブ(老人クラブ)に対して活動運営の支援を行った。会員数は年々減少傾向であるため、引き続きはつらつクラブ連合会の役員の方々と協議を行い、啓発活動を行う。	継続	高齢者支援課
	イ シニア交流センター	48	来館者数(人)	17,216	15,946	高齢者が交流する場として整備するとともに、シニア交流センターまつりなどの行事等についても職員が一緒になって参加するなど、支援を行った。	継続	高齢者支援課
	ウ 老人福祉センター	49	利用者数(人)	168,682	175,395	高齢者が交流する場所として、老人福祉センターを活用してもらうとともに、内容の充実に努めた。	継続	高齢者支援課
	エ 子育て応援団	49	新規応援団(人)	15	0	「冒険子どもの遊び場」でのボランティアを養成する講座を実施。対象者は高齢者に限らないが、高齢者が子どもや子育て中の親子と交流を図る場作りに努めた。平成28年度は応援団の養成を目的とした講座は実施していない。	継続	子育て支援課
	オ ボランティア活動	49	—	—	通いの場22か所	高齢者が自ら積極的に社会参加できるように、ボランティアに関する制度や通いの場・サロン等の普及・定着に向け推進する。	拡充	介護制度改革課

29.3月末

3 就労・雇用の支援

計画事業		頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) シルバー人材センター		50	会員数(人)	2,083	2,169	シルバー人材センターに対して、活動運営の支援を行っており、引き続き支援し、高齢者の就労機会の拡大に努めていきます。	継続	高齢者支援課
(2) 高齢者無料職業紹介所及び松戸地域職業訓練センター		50	高齢者無料職業紹介所利用者数(人)	1,078	811	窓口等で高齢者の就労相談があった場合に、庁舎内の高齢者無料職業紹介所を案内する等、連携を図りました。	継続	高齢者支援課

4 介護保険施設などの利用者への支援

計画事業		頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 生きがいづくり支援の研究・検討		50	—	—	—	運営推進会議等の機会を通じて介護保険サービス事業者等に利用者のレクリエーション等生きがいづくりについて意見交換を実施している。	継続	介護保険課

第3節 健康づくり事業

1 健康増進事業の充実(「健康松戸21Ⅲ」の推進)

計画事業		頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 健康増進啓発事業の推進	ア 健康コンテスト	52	参加人数(人) ①グラウンドゴルフ大会 ②ご長寿ハッピーコンテスト	①341 ②346	①340 ②367	①グラウンドゴルフ大会については元気高齢者に人気があり、定員以上の申し込みがあり、抽選を行っている。 ②ご長寿ハッピーコンテストの参加者はリピーターが多く、アンケートからこの事業を目標に健康づくりを意識している参加者も多いことが分かる。	継続	健康推進課
	イ 高齢者の食生活講座	52	参加人数	179	191	高齢者の増加により、事業のニーズ参加者も増加傾向にあるため、より健康な高齢者を増やせるような講座内容を目指す。	継続	健康推進課
	ウ はり、きゅう、あん摩等施術費助成	53	(件)	48,117	48,112	高齢者等の健康の維持増進を目的に施術費用の助成を行い、件数、利用者数ともに増加し、成果を得た。	継続	高齢者支援課
(2) 健康増進人材育成事業の推進	ア 健康推進員活動	53	①健康推進員(人) ②健(検)診の勧め及び健康知識の普及人数(人)	①199 ②2,272	①200 ②2,222	健康推進員を育成することで、多くの地域住民に健康づくりを広めることができた。また健康推進員自身が自分や家族の健康に目を向け、健康づくりに取り組むことができた。	継続	健康推進課
	イ 食生活改善推進員活動	53	食生活改善のための普及活動 普及人数(人)	24,160	16,210	育成期間終了後に食育ボランティアとして自主的に活躍する人を増やし、市民の健康づくりのための食生活を推進する。	継続	健康推進課
	ウ ヘルスボランティア活動	54	①地域のつどいボランティア ②食育ボランティア(人)	462	①476 ②583	ボランティアグループや組織に対して支援を行うことにより、意識が高まる。	継続	健康推進課
(3) 市民健康相談事業の推進	ア 市民健康相談室	54	相談件数(件)	16,408	15,868	毎年一定数の利用があり、地域の身近な相談場所として定着している。	継続	子ども家庭相談課 母子保健担当室
	イ 保健福祉センター	55	相談件数(件)	393	351	毎年一定数の利用があり、地域の身近な相談場所として定着している。	継続	健康推進課・子ども家庭相談課 母子保健担当室
(4) 家庭訪問事業の推進		55	訪問件数(件)	121	224	介護保険に該当しない者を対象とし、母子保健、成人保健の両分野で専門職が必要な支援を行えている。療養上の指導が必要な者やその家族に対して、いつでも対応できるよう引き続き体制を維持していく。	継続	健康推進課・子ども家庭相談課 母子保健担当室
(5) 自殺対策事業の推進	ア 普及・啓発事業	55	参加人数(人)	182人	238人	市民を対象としたところの健康づくり講演会を実施し、普及啓発を推進することができた。今後も自殺者の減少につなげていく。	継続	健康推進課
	イ ゲートキーパー養成講座	56	講座参加人数(人)	49人	275人	自殺を防ぐため、ゲートキーパー養成研修を開催し、ゲートキーパーを増やすことができた。	継続	健康推進課

(6) 生活習慣病予防事業の推進	ア	生活習慣病予防の実践指導	56	市民向け説明会等実施回数(回)	244	307	講話だけでなく、実技や調理実習などの実践を取り入れ、健康に暮らすための望ましい生活習慣の普及啓発を図ることができた。	継続	健康推進課
	イ	健康手帳	57	—	—	—	例年通り、市民健康相談室や検診会場で交付を行い、必要な方には交付することができた。	継続	健康推進課
	ウ	歯の健康チェック	57	市民向け講座等実施回数(回)	1回	1回	歯科疾患の予防及び早期発見により早期治療を推進し、市民の健康の保持増進を図っている。参加者はほぼ横ばい。	継続	健康推進課
(7) 感染症予防事業の推進	ア	予防接種	57	①インフルエンザ予防接種率(%) ②肺炎球菌ワクチン接種率(%)	①43.6% ②ワクチン4.4%	①44.5% ②4.3%	インフルエンザ: 流行状況により接種率は毎年数%上下しているが、定期接種となっていることからニーズは高い。 肺炎球菌ワクチン: 助成できるのが1回のみのため、接種済みの人は対象とならないことから接種率は低い値となっている。	継続	健康推進課
	イ	肝炎ウイルス検査	57	受診者数(人)	10,105	9,231	H28年度も40・45・50・55・60・65・70歳に個別勧奨を行い、より多くも方が受診できるように努めた。	継続	健康推進課
	ウ	結核検診	57	受診者数(人)	42,824	43,628	結核住民検診は肺がん検診と同時実施している。受診者数は年々増加している。	継続	健康推進課
(8) 疾病の早期発見・早期治療	ア	骨粗しょう症検診	58	受診者数(人)	1,738	1,715	受診者数は増加傾向にある。申込み方法を工夫し改善することで対象年齢の方がより多く受けられるよう努めた。	継続	健康推進課
	イ	成人歯科健康診査	58	受診者数(人)	2,486	2,544	受診者はほぼ横ばいで推移して、毎年一定のニーズがある。	継続	健康推進課
	ウ	特定健康診査(40～74歳)	59	受診率(%)	32.9% 法定報告値	33.0% 速報値	年々受診率は伸びているものの、計画目標値には達成していません。今後も生活習慣病の改善、メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少のため、引き続き実施していく。	継続	国民健康保険課
	エ	後期高齢者の健康診査(75歳以上)	59	受診率(%)	29.1% 確定値	30.3% 速報値	毎年、受診者数は増加しているが、対象者数も増えているため、受診率は微増。今後も生活習慣病の早期発見、重症化予防のため引き続き実施していきます。	継続	国民健康保険課
	オ	特定保健指導	59	実施率(%)	12.9% 法定報告値	13.0% 速報値	年々実施率は伸びているものの、計画目標値には達成していない。今後も、生活習慣病の発症・重症化予防のため、対象者が自らの生活習慣を改善するための行動目標が実践できるよう支援し、健康のための自己管理につなげていく。	継続	国民健康保険課
	カ	各種がん検診	59	受診者数(人)	135,652	149,613	乳がん検診のマンモグラフィー検査を集団のみ実施していたが受診機会の拡充を図るため27年度より個別医療機関での受診を可能にし、引き続き大腸がん検診と子宮頸がん検診、乳がん検診の無料クーポン券の交付を行い、受診者は増加している。	拡充	健康推進課
(9) 受診勧奨事業の充実	ア	受診勧奨通知	60	送付数(人)	57,398	63,014	節目年齢の方及び検診登録者に健康診査共通受診券を発送し、普及啓発を図ることができた。検診登録者が、登録だけではなく、がん検診の受診に結び付く方法についてさらなる検討・研究が必要。	継続	健康推進課
	イ	健康診査検診一部負担金免除	60	免除(延べ人数)	44,098	44,574	生活保護世帯と市民税非課税世帯に属する方と75歳以上の方、後記高齢者保険証を持参している方に免除している。高齢化に伴い今後増加していくと考えられる。	継続	健康推進課

2 介護予防の促進

計画事業		頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 一般介護予防事業	ア 介護予防(事業対象者)把握事業	61	新規事業対象者(人)	1,181	392	認定期間満了した要支援者や旧二次予防事業利用者が申請し、事業対象者に特定されたケースが多いため、28年度は事業対象者の新規特定者数は大幅に減少した。今後は、対象者の掘り起しが課題。 また、75歳以上の一般高齢者のうち高齢者のみ世帯へアンケート調査を送付し、未回答者において民生委員(児童委員)に訪問調査を実施した。今後分析をし、必要な施策へつなげる予定。	継続	高齢者支援課・介護制度改革課
	イ 介護予防普及・啓発	61	介護予防体操教室(回)	283	297	各地域で教室を継続して開催し、高齢者の運動や交流の機会を提供した。今後は地域の特性に応じ、単に運動する場ではなく、高齢者の仲間作り、地域とのつながりがもてるような教室運営を目指す。 また、高齢者の元気応援キャンペーンにより、高齢者を応援しているという風土づくりを継続的に実施していく。	継続	高齢者支援課・介護制度改革課
	ウ 地域介護予防活動支援	62	元気応援くらぶ(箇所)	22	22	高齢者の社会的孤立の解消や心身の健康維持及び要介護状態の予防等を目的とし、平成28年3月より22グループにて通いの場(「元気応援くらぶ」という。)をモデル的に開始した。現在新規に立ち上げるグループ向けにマニュアルをモデルグループと共に作成中であり、今後高齢者が気軽に参加することが出来る場を増設していく予定。	拡充	介護制度改革課
	エ 一般介護予防事業評価	62	—	—	—	平成28年11月に松戸市と千葉大学予防医学センターは、「地域包括ケアの都市型介護予防モデルの開発」を共同で行う協定を締結した。今後、スポーツ活動や文化的な活動、そして住民主体の活動が広く介護予防につながり、自立期間の延伸に効果があることを検証していく予定。	拡充	介護制度改革課
	オ 地域リハビリテーション活動支援	62	支援依頼件数(数)	—	13	平成28年11月より、本人の望む生活や活動を実施するためのアセスメント支援を目的として、介護予防ケアマネジメントアセスメント支援モデル事業を実施している。	拡充	介護制度改革課
(2) 介護予防・日常生活支援総合事業における生活支援体制の整備	ア 協議体	62	協議体開催回数(回)	2	3	平成27年10月1層協議体設置。平成28年度より2層協議体設置へ向けて勉強会を開始し、継続している。	拡充	介護制度改革課
	イ 生活支援コーディネーター	63	研修等開催回数(回) 配置人数	研修2日 配置1 (1層)	研修2日 (5人)	平成27年度10月行政職員が1層に配置された。平成28年度行政職員が5名研修受講した。	拡充	介護制度改革課
(3) 介護保険制度改革		63	周知状況	—	—	制度改革に伴う変更点等の内容を、各地域にて説明会を開催したほか、『広報まつど』にて介護保険改正特集号を発行し、利用者に周知したほか、事業者への説明会を実施し、周知の徹底に努めた。 今後市民向けに介護保険制度の分かりやすいパンフレットを作成予定。	継続	介護保険課・介護制度改革課

(4) 事業対象者支援事業	ア	従前相当サービス(訪問)	64	利用者数(人) ※基準日:3月末日時点	1,184	1,185	H27年度4月より移行開始した。今後も利用者のニーズに合わせサービスを提供する	継続	介護保険課
	イ	多様なサービス(訪問)	64	生活支援コース利用者数(人)・困りごとコース利用者数(人) ※基準日:3月末日時点	—	(生)19 (困)36	平成28年3月より3団体にてモデル事業として開始したが、利用者数が少なく、利用者・ケアマネ等への事業周知が必要。	拡充	介護制度改革課
	ウ	従前相当サービス(通所)	64	利用者数(人) ※基準日:3月末日時点	1,558	1,763	H27年度4月より移行開始した。今後も利用者のニーズに合わせサービスを提供する。	継続	介護保険課
	エ	多様なサービス(通所)	64	短期集中予防サービス利用者数(人) ※基準日:3月末日時点	—	121	利用者やケアマネへのサービス周知の浸透ができていないことから利用者数が想定よりも少なかった。 29年度は、従来型の通所型サービスに加え、啓発及びりハビリ専門職の積極的な関わりによる機能強化型(訪問と通所を併せて実施する複合型)を実施することで、利用者増及び生活機能の改善やセルフケアの習慣化を通じた自立支援やQOLの向上を促す。	拡充	介護制度改革課
	オ	介護予防ケアマネジメント	65	利用者数(人) ※基準日:9月末日時点	660	1,319	介護予防支援から介護予防ケアマネジメントに移行する利用者が増加しており、介護予防ケアマネジメントの件数は増加している。	拡充	高齢者支援課
(5) 介護支援ボランティア制度の推進			65	介護支援ボランティア(人数)	424	362	ボランティアにアンケートを実施した際に、活動予定がない登録者から辞退申請を受け付けたため、登録者数が減少した。アンケート結果から現状の課題を分析し、登録者数増加に向けた対策を検討していく予定。	拡充	介護制度改革課

第4節 介護・福祉サービス事業

1 高齢者向け福祉事業(任意事業、一般財源事業)の充実と精査

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 配食サービス事業	66	利用者数(人)	407	271	利用者数の伸びは減少傾向だが、要介護認定等のある必要な高齢者に夕食の配達を行う事業であり、当該対象者についてニーズの高いサービスである。	継続	介護保険課
(2) 軽度生活援助事業	66	利用決定者数(人)	1,838	1,962	ヘルパーができない除草などの軽度なサービスを提供することで、住み慣れた地域社会で在宅生活を送ることができている。利用者は年々増加しており、今後も必要とされる事業であると考え、総合事業の生活援助サービスが充実した場合は、検討が必要である。	継続	介護保険課
(3) ホームヘルパー派遣事業	66	利用者数(人)	0	—	平成27年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い65歳以上の高齢者については、訪問型サービスが利用可能となったため平成27年度をもって事業廃止。	廃止	介護保険課
(4) 移送サービス事業	66	利用者数(人)	14	0	総合事業などのさまざまな事業により介護予防が充実してきたことから、閉じこもり防止の介護予防を目的としているタクシー券の支給事業は見直しする。今後は介護予防事業への参加を促し、より効果的な介護予防へつなげていきたいと考える。	縮小	介護保険課
(5) 高齢者住宅安心確保	66	相談件数(件)	478	413	高齢者専用市営住宅の入居者に対し、生活支援員を派遣し、生活の相談、援助を行った。入居者は自立して安全かつ快適な生活を営むことができおり、引き続き支援を続けていく。	継続	介護保険課

2 高齢者世帯・ひとり暮らし高齢者などへの支援

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 高齢者の見守り体制の整備	67	緊急通報装置利用者数 (人)	1,430	1,441	緊急時の対応実績があり、ひとり暮らし高齢者が安心して生活できる見守り体制の整備の手段として効果を発揮している。また、医療機関と地域住民の連携による独居高齢者等への見守り活動を市として支援している。	継続	介護保険課
	67	あんしん電話登録件数 (件)	327	374	医療機関と地域住民の連携による独居高齢者等への見守り活動「地域見守りシステム～あんしん電話～」を市として支援している。	継続	高齢者支援課
(2) 「孤独死ゼロ作戦」の取り組みと孤独死の実態把握	67	—	—	—	年度ごとの孤独死の実態把握について、データを作成し、庁内関係課と共有した。	継続	地域福祉課

3 認知症対策

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 認知症予防教室の開催	68	参加人数(人)	1,229	1,027	各地域包括支援センターによりばらつきがあるが、参加者数はほぼ横ばい。29年度は教室終了後のセルフケア、自主組織化に重点を置く予定。	継続	高齢者支援課
(2) 認知症サポーター養成講座	68	受講者数(人)	2,319	2,882	27年度より市職員全員が認知症サポーターになることをめざし、講座を開催中。30年度までに全員受講の予定。また、医師会と連携し小中学生への講座も開催している。今後は駅員やバスの運転手など幅広い職種への講座開催をめざす。	拡充	高齢者支援課
(3) 認知症高齢者などの見守り活動	68	参加人数(人)	455	465	オレンジ声かけ隊に加え、平成26年度より専門職と一緒に活動する「オレンジ協力員」を養成し、協力員の総登録者数は平成28年度400名を超えた。29年度は、見守りシールにより徘徊高齢者の保護情報を共有できるサービスの導入を予定している。	拡充	高齢者支援課
(4) 徘徊高齢者探索サービスへの助成	69	利用者数(人)	1	0	徘徊高齢者の探索サービスについては、現在、関係課を含めて効率的な方法について研究しており、今後の事業継続について検討する。	継続	介護保険課
(5) 認知症研究会での検討	69	開催回数(回)	4	4	毎年実施状況は横ばいだが、国や市の施策に基づき検討することができている。医療・介護・認知症の人と家族の会等関係が集まり検討できている。	継続	高齢者支援課
(6) 認知症対応型サービスの整備	69	整備(箇所)	資料1 6ページ参照				介護保険課
(7) 認知症情報の普及・啓発	70	講演会開催回数(回)	4	4	市民向け講演会、専門職向け研修会、認知症サポーター修了生のフォローアップ研修として、オレンジ声かけ隊・オレンジ協力員(社協委託)研修会を実施している。平成27年度より認知症簡易チェックシステムを導入し、平成28年度末までに15,966件のアクセスがあった。毎年松戸まつりにも参加し、認知症に関する啓発活動を行っている。	継続	高齢者支援課
(8) 認知症ケアパスの作成	70	—	—	—	平成27・28年度版認知症ガイドブック(松戸市版認知症ケアパス)を作成し、28年度約12,000部を配布した。29年度は、概要版(市民向け)、詳細版(専門職版)を作成し配布している。	継続	高齢者支援課
(9) 認知症初期集中予防チームの設置	70	訪問回数(回)	21	93	H27.9月より事業を開始し、日常生活に支障がある認知症の方にチームが介入し、医療や介護保険サービスが導入できた。H27年7件、H28年は16件を支援した。H29年度からは地域包括支援センターでモデル的に3チーム増設し、拡充していく。	拡充	高齢者支援課
(10) 認知症地域支援推進員の養成・配置	70	人数(人)	2	19	H28年には、市内地域包括支援センターに配置でき、拡大予定。H28.11月より、国のモデル事業として「認知症早期把握事業」を実施した。今後は認知症コーディネーターやオレンジ協力員と連携し、地域の認知症支援を行う。	拡充	高齢者支援課

4 介護する家族等への支援

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 介護者への支援	71	家族介護教室(回数)	30	14	基本的な介護の実践について外部講師による講座を開催している。	拡充	介護保険課
	71	介護者のつどい(回数)	23	23	各圏域で実施しているが、参加者数が少ないことが課題である。場所や開催時間についての検討が必要であり、平成29年度からは、各地域包括支援センターごとでも開催している。	拡充	高齢者支援課
(2) 介護用品(紙おむつなど)の支給	71	利用者数(人)	1,579	1,533	介護者の精神的、経済的負担軽減のため必要な事業であり、引き続き適正な実施に努める。	継続	介護保険課
(3) 家族介護慰労金の支給	71	利用者数(人)	7	6	年間支給件数は少ないが、家族の介護状況を把握し適切な相談援助機関につなげている。	継続	介護保険課

5 高齢者の権利擁護の推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 高齢者虐待防止に関する普及・啓発	72	研修会実施回数	4	4	高齢者虐待防止に関する研修会を市民向けに3環境区で各年1回、専門職向けに年1回実施している。	継続	高齢者支援課
(2) 成年後見制度の利用促進	72	市長申立て数(件)	17	29	市長申立ての件数が増加傾向にある。本人・親族申立てに対しての助成制度を平成28年度に創設した。	継続	高齢者支援課

6 相談窓口の充実

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 高齢者を対象とする相談窓口の充実	72	地域包括支援センター設置数(箇所)	11	11	H29年度に、11か所から15か所に増設した。	拡充	高齢者支援課
(2) 相談機関の連携強化	73	地域包括支援センターが各相談機関に相談・支援・調整した数(件)	10,626	12,950	介護支援専門員への相談・支援・調整に限定した数であるが、連携がより一層深まり増加している。	拡充	高齢者支援課

第5節 居住環境整備事業

1 高齢者の住まいの確保

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 公的高齢者住宅の供給	74	—	—	—	千葉県やUR都市機構と連携し市営住宅においても引き続きセーフティネットとしての役割を高める。	継続	住宅政策課
(2) 多様な住まいの確保	74	施設数	—	—	事業者との協議によりサービス付き高齢者向け住宅等の質の確保を図り、良質な住宅の提供に努めた。	継続	介護保険課
(3) 低所得高齢者への対策	74	—	—	—	千葉県住まいづくり協議会の参加及び松戸市居住支援連絡会議を通して情報の共有を図った。	継続	住宅政策課

2 住宅環境の整備

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 高齢者の住宅改修への支援	75	資金助成利用者数(人)	102	101	高齢者の自立の促進や介助に適した住宅環境づくりが出来るため、毎年一定のニーズがある。	継続	介護保険課
(2) 福祉用具・住宅改修への支援	75	理由書作成数(件)	0	0	担当ケアマネジャー、指定の資格保有者、地域包括支援センター職員が理由書を作成できるため件数は減少傾向になっている。	継続	介護保険課

第6節 防災・防犯・交通安全事業

1 防災対策の推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 災害時要支援者の避難支援体制の整備	76	実施地区数(地区)	10	13	平成28年度に松戸市内全域の避難行動要支援者名簿作成が完了した。	継続	地域福祉課 危機管理課
(2) 家具転倒防止器具等の設置支援	76	申請件数(件)	3	5	地震等に伴う家具転倒から高齢者の命を守る上で、当該器具等の購入費の助成には一定の効果があると考えますが、本事業の申請者数は減少傾向にある。現行の方法や普及活動を見直し、より効果的に高齢者の自立促進向上及び当該器具の普及を図っていく必要がある。	継続	介護保険課

2 防犯対策

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 松戸市警防ネットワークの推進	77	警防ネットワーク・防犯対策会議の開催(件)	2	2	松戸市犯罪ゼロのまちづくり推進要綱に基づき、市民、事業者及び市が警察と連携して防犯活動を推進することができた。	維持	市民安全課
(2) まつど安全・安心シルバーネットワークの支援	77	シルバーフェスティバルの開催(主催:警察署)	1	1	高齢者に対し基調講演や犯罪の寸劇を通じて、犯罪被害から守るための啓発を行うことができた。	維持	市民安全課
(3) 自主防犯活動への支援	77	自主防犯活動に対する補助金申請(件)	14	15	自主防犯団体に対し青パトの燃料費や防犯拠点の借上げ費用の一部を支援することによって、各地域における防犯活動の円滑な推進を図ることができた。	維持	市民安全課
(4) 防犯活動用品の貸出し	77	防犯活動用品の貸与申請(件)	102	78	自主防犯団体に対しほり旗等の防犯用品を貸与したことから、市民の防犯意識の向上を図ることができた。	維持	市民安全課
(5) 街頭防犯ネットワークカメラの設置促進	77	設置台数(台)	302	323	防犯抑止効果の高い防犯カメラを設置することで、安全で安心して生活できる地域社会の構築を目指すことができた。	維持	市民安全課

3 交通安全教育

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 交通安全啓発事業	78	—	—	—	松戸市はつつクラブ(老人クラブ)連合会が松戸警察署と連携し、高齢者の各種集会や市民センター、シニア交流センター等において講習会を実施するとともに、警察署等が行った各種イベントに積極的に参加した。	継続	高齢者支援課
(2) シルバーリーダーの養成・指導	78	高齢者交通安全推進隊委託人数(松戸東警察署より委託)(人)	5	5	単位老人クラブに対して、交通安全に関わるチラシ等を配布し啓発を行った。また、老人クラブにおける交通安全リーダーの養成を図った。	継続	高齢者支援課

第7節 高齢者にやさしいまちづくり推進事業

1 人にやさしい安心して暮らせるまちづくり

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 人にやさしい公共施設整備指針に基づくバリアフリーの推進	79	—	—	—	「松戸市人にやさしい公共施設整備設計指針」に基づき、公共施設(建築物、道路等)について、整備項目適用基準表を指針として、バリアフリー化を推進した。	継続	都市計画課
(2) 交通バリアフリー基本構想に基づく拠点整備	79	整備完了地区数	1/17	1/17	「松戸市交通バリアフリー基本構想」に基づき、早期に重点整備地区の整備完了を目指していく。	継続	交通政策課
(3) 公共交通機関のバリアフリー化	79	①鉄道駅段差解消率(1ルート) ②松戸市内ノンステップバス導入率	①95.2% (対象21駅 中20駅) ②66.0%	①95.2% (対象21駅 中20駅) ②67.5%	公共交通機関における、バリアフリー化の促進について、関係機関と調整を図った。	継続	交通政策課
(4) 福祉有償運送の実施	80	運営協議会実施回数(回)	2	1	運営協議会は、事業所の登録及び更新時期に開催します。H27年度は2団体からの更新申請があったため、2回開催しましたが、H28年度は1団体からの更新申請のみであったため、開催回数は1回となっています。	継続	地域福祉課
(5) 人にやさしいまちづくりの啓発	80	—	—	—	それぞれの事業の中で広報等により啓発活動を行った。	継続	高齢者支援課

第8節 介護保険事業

1 介護保険サービスの充実

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 居宅サービスの整備	81	施設整備数(箇所)	資料1 6ページ参照				介護保険課
(2) 施設・居住系サービスの整備	82	施設整備数(箇所)					
(3) 介護事業主体及び介護事業者の確保・要請	82	—	—	—	介護従事者確保の対策として、地方創生交付金を活用とした介護人材育成事業を実施したほか、事業者団体と連携し、県基金を活用した就職相談会等を実施した。	拡充	介護保険課

2 サービスの質の確保及び向上

計画事業		頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 介護給付の適正化	ア 要介護認定の適正化	82	—	—	—	介護認定審査会においては、毎年度、正副委員長会議を通じて各部会の判定の平準化への取り組みを行っている。また、認定調査員についても、国・県主催の研修会への参加を促し、市でも例年3回程度外部の調査員に対して研修会を開催している。	継続	介護保険課
	イ ケアプラン点検	83	点検件数(件)	19	42	サービスの質の向上を目的にケアプラン点検を行っている。自立支援の観点に即したプランが立てられているかなどの点検を行い、必要なサービスの確保と適合していないサービスの改善を行った。	継続	介護保険課
	ウ 住宅改修などの点検、福祉用具購入・貸与の調査	83	現地調査(回)	1	1	市職員と担当ケアマネジャーが被保険者宅を訪問し、申請のあった改修工事の必要性和本人の身体状況等を確認した。	継続	介護保険課
	エ 医療情報との突合・縦覧点検	83	—	—	—	国保連の審査情報を基に、重複請求を点検し、誤った請求を是正した。	継続	介護保険課
	オ 介護給付費通知	84	給付費通知書送付数(人)	18,314	19,501	介護保険の利用が増加し、介護給付費が増加する中、介護給付の適正化に取り組むことは必須であり、「介護給付費通知」を利用者に送付することで、不正請求の発見や、利用者自身がサービス利用状況を認識するために有効であると考えられる。	継続	介護保険課
(2) 研修会の充実	ア ケアマネジャー対象研修会	84	実施回数(回)	5	3	介護保険の最新情報や市の事業などの周知をし、また、介護給付の適正化及び自立支援のためのケアマネジメント研修を実施した。なお、今後も介護予防・日常生活支援総合事業および適切な介護予防ケアマネジメントを理解し自立支援をより促進する。	継続	高齢者支援課・介護保険課・介護制度改革課
	イ サービス提供事業者対象研修会	84	実施回数(回)	3	0	地域包括ケアシステム及び介護予防・日常生活支援総合事業を理解し共に構築するための研修を開催した。今後、サービス提供事業者対象とした研修実施の検討を、従来の議論をより深め、介護サービス事業者の経営面について研究していく予定。	継続	介護保険課・介護制度改革課
	ウ 自主的研修会	84	研修補助数(回) 設立支援団体数(団体)	研修補助: 4 設立補助: 3	研修補助: 2 設立補助: 0	介護保険関係団体が自主的に行う研修会を支援し、介護サービスの質の確保及び向上に努めた。また、事業所団体の設立を支援した。このことにより、団体ごとの研修会を実施することができるようになった。(設立支援団体: 訪問介護・通所介護・福祉用具)	継続	介護保険課・介護制度改革課
(3) 事業者の監督・指導・指定	ア 集団指導	84	実施回数(回)	1	2	地域密着型通所介護対象事業者に特化した集団指導を実施したほか、実例に即した水害等の災害対策について、時宜に合った指導を実施した。	継続	介護保険課
	イ 実地指導	84	実施回数(回)	18	24	地域密着型通所介護事業者の指定権限委譲に伴い、同サービスを重点的に、より基礎的な問題からの指導に努めた。	継続	介護保険課・健康福祉政策課法人監査担当室
(4) 県との連携		84	—	—	—	県高齢者福祉課及び松戸健康福祉センターとの合同の監査・実地指導を実施したほか、事業者の情報共有等に努めた	継続	介護保険課
(5) 苦情への対応		86	—	—	—	必要に応じて事業所等とも連携をとりながら、適切かつ迅速に対応した。	継続	介護保険課
(6) 介護相談員の派遣		86	派遣施設数(箇所)	74	76	利用者の疑問、不満や不安の解消を図り、事業所における介護サービスの質の向上を図った。	継続	介護保険課
(7) 市民に対する介護保険制度の周知・啓発		86	パートナー講座(回)	25	14	平成27年度までは制度改正のため講座依頼が多く、制度改正の内容の周知に役立てた。平成28年度からは依頼数は落ち着いてきたが、引き続き介護・福祉制度の周知・啓発に努めている。	継続	介護保険課

3 費用負担の公平化

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 保険料収納率の向上	87	現年度保険料収納率 (%)	99	99	未納者に対して、督促状などを送付し、収納率の向上に努めた。	継続	介護保険課
(2) 介護保険料の減免	87	保険料の減免(件)	360	333	低所得者の経済的負担の軽減を図るため、申請のあった非課税世帯に対し、保険料減免を行った。	継続	介護保険課
(3) サービス利用料の軽減等	87	事業実施法人数	15	18	低所得者の経済的負担の軽減を図るため、引き続き現在実施していない社会福祉法人に事業の実施を働きかける。	継続	介護保険課
(4) サービス利用負担の公平化	87	—	—	—	制度改正に伴い、一定以上の所得のある利用者の自己負担割合を2割にするなど、適正に実施した。	継続	介護保険課

第9節 施設整備事業

1 介護保険関連施設などの整備

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 施設サービス関連施設の整備	89	施設整備数(箇所)	1	2	入札不調による工事の遅れにより開設の遅延は発生したが、ほぼ計画通りに整備された。	縮小	介護保険課
(2) 地域密着型サービスの整備	89	施設整備数(箇所)	1	4	事業者への積極的な働きかけにより、公募への応募が増加し質の高い競争による整備が実施された。	拡充	介護保険課
(3) 養護老人ホームとケアハウスの整備	89	施設整備数(箇所)	1	1	養護老人ホームにつきましては、松戸市内に新たな養護老人ホームが平成27年4月に開設いたしましたので、新たな整備は行わず、現状を維持していきます。	継続	高齢者支援課

第10節 情報整備事業

1 情報提供の拡充

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
情報提供の整備	91	—	—	総合事業パンフレット 14,000部作成	平成27年度に松戸市HP内の介護保険部分のリニューアルをしたり、地域への説明会を随時対応した。また、介護予防・日常生活支援総合事業の市民への周知用としてパンフレットを作成。今後随時配布し、事業の周知促進を図る。	継続	高齢者支援課・介護保険課・介護制度改革課

29.3月末

第11節 計画の評価・推進事業

計画事業	頁	進捗管理指標	H27 (実績)	H28 (実績)	実績についての評価の記述	H29 方向性	担当課
(1) 高齢者保健福祉推進会議の運営	92	開催数(回)	3	1	今期計画の進捗状況の点検や次期計画策定に向け、会議を開催しました。平成29年度につきましても、必要に応じて開催をいたします。	継続	高齢者支援課
(2) 介護保険運営協議会の評価	92	開催数(回)	3	4	地域密着型サービス事業や、地域包括支援センター等に関して、幅広い視点から積極的な議論が展開された。	継続	介護保険課